

40周年記念号によせて

杉山忠平

経済資料協議会が戦後6年も経ていない1951年1月に発足してしまい、40年余を経過した。協議会の会報が1969年3月に機関誌『経済資料研究』に発展吸収されてしまい、諸種の困難を克服しつつ、ここに第25号をもって創立40周年を記念する号としうるに至ったことは、まことに慶賀にたえない。

同誌第16号をもって30周年を記念した1981年以降だけでも協議会はさまざまな経験をかさねた。なかでも経済学研究にかかわる諸機関、諸個人に有用な記録と情報を提供しつづけてきた『経済学文献季報』が1988年、第127号をもって以後休刊を余儀なくされてきたのを、学術情報センターの協力を得て、休刊諸号に遡及しつつ、内容をデータ・ベース化し、さらに利用の便と系統性との見地から、従前どおり冊子体としても刊行する計画を実施に移すことになり、諸方面の待望に応えうることとなったのは、前会長を中心とする全関係者の努力の大きな成果であった。学術情報センターはもとより、科学研究費助成金の援助、発行者紀伊国屋書店の協力も当協議会の熱意を了とされた結果であり、深謝に値するといわねばならない。

かつて学術資料の入手の困難に応えるために不可欠の役割をもつものとして機能をはたした『季報』が、いまや学術情報の多様化や国際化の必然性に対応するものへと、時代の推移とともに、その役割を発展させてきたことも、特記されてよいであろう。歴代の編集担当者およびそれへの積極的協力を惜しまなかった会員の労は、あらためて多とされねばならない。

『季報』の復刊活動と平行して、あるいはそれを裏づけるように、資料協議会の内部での研究会も活発におこなわれつつあり、また東・西部会の総会にみられるような組織性も増大していることも、協議会の発展への期待を抱かせるものである。

同様に、当初は経済学関係の研究所ないしそれに類する機関を主たる

会員としていた協議会が、いまやより広く諸図書館や諸個人を会員として擁する方向に発展してきたし、今後もその方向で一層の拡充が期待される。創立40周年がそのための一契機ないし一画期をなすことができるよう、それゆえ一層充実した学術情報活動がはたせられるよう、会員各位の努力と関係諸方面の一層の協力と支援を願ってやまない。